

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nykline.co.jp)

代表者 代表取締役社長 草刈 隆郎
 問合せ先 グループ会計グループ長 山田 次男 TEL (03) 3284 - 6020
 広報グループ長 栗田 雅善 TEL (03) 3284 - 5058

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績(百万円未満切り捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-----------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 614,610 | 5.0 | 41,252 | 0.1 | 30,529 | 2.2 |
| 13年 9月中間期 | 585,299 | 4.0 | 41,223 | 8.7 | 29,872 | 3.6 |
| 14年 3月期 | 1,142,934 | | 65,558 | | 50,107 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 14年 9月中間期 | 7,788 | 49.7 | 6.34 | | 6.34 | |
| 13年 9月中間期 | 15,499 | 7.1 | 12.54 | | 12.54 | |
| 14年 3月期 | 17,538 | | 14.23 | | 14.23 | |

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 77 百万円 13年 9月中間期 17 百万円 14年 3月期 776 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 1,227,787,513 株 13年 9月中間期 1,235,834,560 株 14年 3月期 1,232,171,091 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|-----------|-----------|--|---------|--|--------|--------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 14年 9月中間期 | 1,285,592 | | 302,047 | | 23.5 | 245.73 | | |
| 13年 9月中間期 | 1,369,784 | | 311,917 | | 22.8 | 253.28 | | |
| 14年 3月期 | 1,339,922 | | 320,096 | | 23.9 | 260.80 | | |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 1,229,174,356 株 13年 9月中間期 1,231,531,196 株 14年 3月期 1,227,344,748 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 14年 9月中間期 | 45,231 | | 11,775 | | 21,447 | | 90,931 | |
| 13年 9月中間期 | 43,931 | | 8,385 | | 59,479 | | 101,327 | |
| 14年 3月期 | 84,690 | | 25,177 | | 142,346 | | 81,900 | |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 341社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 29社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)20社 (除外)8社 持分法(新規)0社 (除外)2社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| 通期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-----------|--|--------|--|--------|--|--------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| | 1,194,000 | | 68,000 | | 46,000 | | 14,000 | |

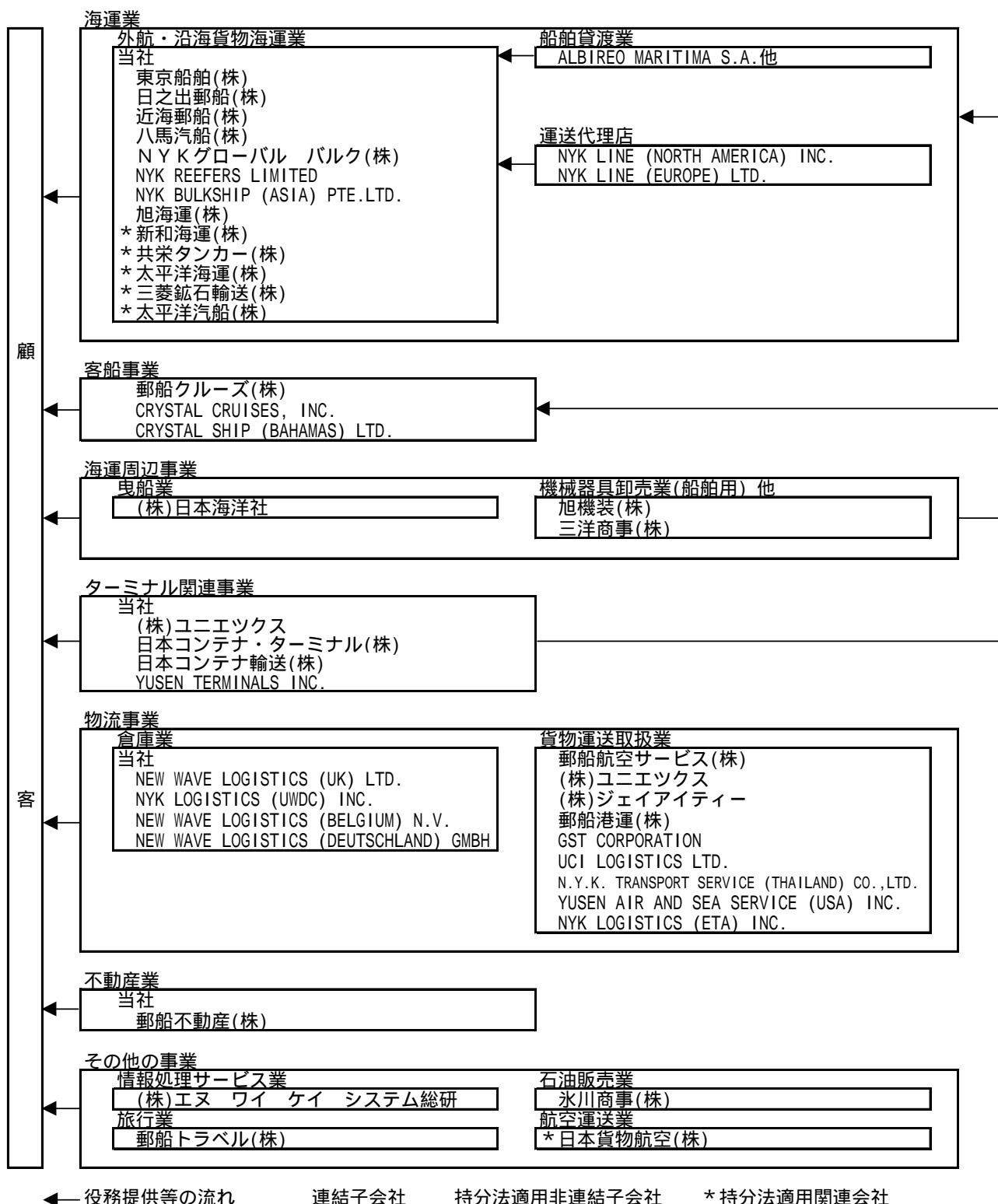
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 39銭

連結業績予想の前提: 為替レート(下期) 120円 / US \$ 燃料油価格(下期) US \$ 160 / MT

* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社がグループ各社とともに展開している各種事業における、当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の位置付け及び関連は、以下の事業系統図の通りであります。



なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、JASDAQ市場に上場しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、1885年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全な発展を重ねてまいりました。当社は、世界の経済と文化の発展の礎として、人及び物の広汎な交流の重要性を認識し、総合物流事業者及び客船事業者に課せられた安全かつ優良なサービスの提供を社会的使命と自覚し、お客様の要望に謙虚に耳を傾け、その期待と信頼に応え、また、自由・道徳的規律・秩序の三位一体化を目指す企業グループとして合法的かつ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保して株主の皆様へ報いるとともに、国際社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、過去 10 数年にわたり標榜してきたグループの基本理念「NYK LOGISTICS & MEGACARRIER」に複葉翼を組み合わせた、通称「ダブルウィング」とする統一ロゴのもと、全世界に広がる陸・海・空各分野のグループ企業の総力を結集して「複合ソリューション」を提供することでお客様の高度化・多様化する物流ニーズに応え、お客様にとって価値ある戦略パートナーとなることをグループ共通の目標とするべく日夜努力しております。導入後約 2 年を経てお客様の間にも定着してまいりましたこの新しいロゴのもと、NYK グループはさらに飛翔してまいる所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、海運業はもとよりその他の物流事業や客船事業の拡充等将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る内部留保の水準とに留意しつつ、配当性向や株主の皆様にとっての収益性、当社の業績の見通し等を総合的に判断しながら、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期（2003年3月期）の中間配当金につきましては、当上半期業績及び下半期見通し等を勘案し、2002年11月14日開催の取締役会におきまして、1株当たり3円75銭と決定いたしました。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期ビジョン「NYK21」を1986年より策定開始し、以来これを4年毎に見直すことで中長期目標のプラン・ドゥ・チェックを繰り返してまいりましたが、2000年5月には第4次のNYK21を「NYKグループ新世紀宣言 - 限りなき挑戦 - 」として策定、2002年度の連結数値目標として、株主資本コストを重視した投下資本事業利益率等を設定いたしました。

この目標に向けて、コンテナ輸送事業・不定期専用船事業・物流事業（航空物流事業を含む）・客船事業をコアビジネスと位置付け、「スケール戦略」と「シナジー戦略」を柱に、情報技術を駆使してお客様のあらゆる物流ニーズに対応することで事業の拡大・成長を図り、グループとしての企業価値の増大に努めております。

さらに、21世紀を迎え、急速にグローバル化が進み事業環境が激変するなか、当社は、NYKグループが完全自由市場における峻烈な国際競争に打ち勝ち、新世紀宣言に掲げた目標の達成を目指し、5年10年先を見据えたNYKグループの体質改善による真のグローバル企業への脱皮を図る

ために、新世紀宣言と並行して昨年4月より「プロジェクト“C” - CHANGE・CHALLENGE・CREATE -」をスタートしました。

本プロジェクトは、コスト削減を中心として持続的な収益力向上を追求する短期目標(Phase 1)と、5年10年先を見据えた新たなビジネスモデルを追求していく中長期目標(Phase 2)からなっておりますが、いずれも所期の目的を達成して本年9月末をもって1年半の活動を締めくくることができました。即ちPhase 1においては2003年3月期の年間収支向上目標額260億円に対し、本年9月25日現在既に264億円という期間収支向上効果が見込まれ、またPhase 2においては、斬新かつ大胆な発想と工夫で、社内各部門において数々の競争力創出策を立案、推進いたしました。

このような国際競争力強化への限りなき挑戦の一環として本年10月1日をもって、当社グループ内ハンディバルカー事業を統合して新会社“NYKグローバルバルク株式会社”を発足させ、また当社グループ内のアジア域内コンテナ航路事業を集約して完全子会社化した新生“東京船舶株式会社”がスタートいたしました。物流部門においては中国での物流事業のさらなる展開を目指して本年4月に中国遠洋運輸(集団)総公司(COSCO)との提携に合意したのにつき、6月には当社100%出資の総合物流会社NYK Logistics(China) Co., LTDが中国国内5支店開設の認可を中国政府より取得しました。港湾部門においては本年9月、北米を中心に年間250万TEU以上の取扱いを誇る港湾荷役事業及びターミナル事業会社であり、米国ニュージャージー州に本社を置くCeres Terminals社を買収することで合意し、当社のターミナル事業戦略の展開は大きく前進することとなりました。不専部門においては海外LNGプロジェクトの新営業体制を構築するため10月1日付けで欧州及び米国にLNG専門の新たな営業拠点を開設いたしました。

このように、当期も新世紀宣言のアクションプランに沿った具体的施策を着実に実行しておりますが、NYKグループの最終ゴールは「ダイナミックで徳のある、人間重視の企業グループを目指す」ことであり、そのためには人材の確保と育成が最も重要であると考えます。従来から実施している業務知識や体験を得る社内研修、さらには自己認識やリーダーシップ等意識レベルの自己啓発を図る人材育成プログラムに加え、国際企業グループとして、社員一人ひとりの国際的な文明観や歴史観を養成する教養教育・全人間的教育の強化を図ってまいりましたが、さらに本年2月より、中堅・幹部社員を対象とした「リーダーシップ育成」を主眼においた教育プログラムを導入いたしました。本年6月には当社社員の最適人員の追求・人材の有効活用をより一層進めるため、陸上及び海上社員の人事・労務組織をそれぞれ管掌してきた、人事グループ及び船員グループを統合することを目的とした組織変更を実施いたしました。また、本年11月には海外拠点・現地法人のナショナルスタッフを日本に招いてセミナー及び研修を行う“NYK WEEK”の開催を予定しており、今後展開してゆくグローバル人事構想の一端を担う機会といたします。

また、当社では本年9月17日より10月31日までの1ヶ月半を「コンプライアンス総点検月間」として、社長を委員長とする特別委員会を設置し、社内のコンプライアンスに関わる総点検を行いました。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、社会的使命を充分認識し、株主の皆様が利益が侵されぬよう、全取締役が忠実義務違反が無いよう、適法・適正かつ効率的な経営を行っております。その理念は1997年12月に制定した当社「企業行動憲章」に具体的に示しております。同憲章は、当社のホームページに掲載するとともに「報告書」の表紙裏に掲載することによってその内容を公開しております。また、1999年3月には「企業行動憲章」に謳われた企業理念を具体的にあらわすために当社の役員・社員が最低限守らなければならない「行動規準」を制定し、常に遵法精神に則り、当社の一員としてふさわしい行動をとるよう啓蒙・教育活動を行い、意識の向上と実践に努めてまいりました。

さらに、本年4月から、取締役会の戦略策定機能と業務執行監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの充実を図ると同時に、業務執行体制をより強化すべく経営委員制度を導入いたしました。経営委員は任期2年で、取締役会において選任される会社の各部門の業務執行責任者とされ、取締役会の決議により業務執行に関する決定権を委ねられると同時に、業務執行に関する責任を負います。これに伴い新経営組織として取締役会・監査役会・経営戦略会議・経営委員会及びグループ会社社長会からなる新たな経営体制を導入いたしました。なお、監査役会については、商法改正を先取りし、半数に当たる純粋社外監査役2名の監査役体制をもって、監査役機能の強化と独立性を確保しています。

当社は株主の皆様やお客様のために今後とも弛みない改革運動を続けてまいります。

5. 安全品質保証活動と地球環境保護対策

当社では良好な地球環境の保全に努めるため、1990年に「地球環境委員会」を設置し、CO₂(二酸化炭素)、Nox(窒素酸化物)、Sox(硫黄酸化物)、船底塗料等の環境汚染物質の削減等に対しては、国内外の法令・規則の定め範囲に止まらず、積極的に取り組んでまいりました。また1992年には、運航船舶の安全性確保と環境保全についての基本行動指針を策定すると同時に安全推進本部を設置し、特に1998年には従来活動の集大成として、当社独自の安全運航規格である「NAV9000」を策定し、船舶及び関係船主や船舶管理会社に対する監査・改善提案を含めた安全品質保証活動の徹底を図ってまいりました。

昨年4月には、海運企業として最も基本的な要素である「安全」の確保と「環境問題」への取り組みは、コーポレート・シチズンシップ(Corporate Citizenship)に基づいた社会の一員としての責任を完遂するうえで密接不可分であるとの認識のもと、上記二組織を安全・環境対策推進委員会に統合強化いたしました。同9月には「日本郵船企業行動憲章」に基づいた「地球環境憲章」を公開し、船舶運航の安全と地球環境の保全とを一体化させた独自の環境マネジメント活動を開始し、本年3月には、環境マネジメント規格であるISO14001に適合したシステムとして、Lloyds QAより認証を取得しました。当社の認証内容は環境活動の適用範囲を自社保有船によるサービスに限らず、傭船も含めた全ての運航船隊(約500隻)による輸送サービス全体としており、これだけの規模の傭船船隊を含めたISO14001の認証は、世界初であると確信しております。この認証取得により当社の環境マネジメントシステムが、透明性をもった仕組みで運営されていることに公的認知が得られたこととなりますが、総合物流企業としてグローバルな展開に邁進している当社としましては、今後精力的に海外事業所への環境マネジメント活動の展開を図ってゆく所存です。そして、当社の社会・環境問題への取り組みの現況を、皆様に継続的にご紹介していく

ために、本年7月に”The Earth Is Our Home”（社会環境報告書2002）を発行いたしました。

また本年9月には当社は豪州サウスオーストラリア州アデレード近郊におけるユーカリ植林事業の合弁事業契約に調印いたしました。植林事業への本格的参画は世界の海運企業としては初めての試みであり、本事業を通じて森林資源の保全や塩害の予防等、地域環境の保全や地域経済振興にも貢献してまいり所存です。

企業が社会的責任をきちんと果たすことへの社会の要請は、今後益々強くなるものと認識されます。当社は安全及び環境への取組みを、そうした時代への対応の重要な柱と位置付け、このような環境保全も含めた社会貢献活動に今後ともグループを挙げてより一層努力してまいり所存です。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績全般の概況

イラク問題やパレスチナ紛争等、不安定な国際政治経済環境の下、米国では住宅・自動車購入を中心とした個人消費の牽引により、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。欧州では、全般的には内需が振るわず、一方でインフレ懸念から金利引下げも行われることなく、本格的な回復には至りませんでした。アジアについては、構造問題を抱える日本やその他一部の国を除き、中国を中心に米国向けの輸出や個人消費の回復等により、比較的好調に推移しました。

海運事業環境としましては、市況の低迷、燃料費の高騰、及び円高等マイナス要因がありましたが、グループを挙げて取り組んでいるコスト削減を中心とした“プロジェクト“C” - CHANGE・CHALLENGE・CREATE - ”及び営業努力で対応しました。又、単体では不定期船の船費・長期借船料の計上方法を期間基準から完了基準に変更しました。

これらの結果、当中間期における連結売上高は、6,146億円と前中間期比5.0%の増となりました。営業利益及び経常利益はそれぞれ同0.1%増の412億円及び同2.2%増の305億円となり、中間純利益は同49.7%減の77億円となりました。

なお、単体決算は、売上高は前中間期比5.1%減の3,708億円、営業利益は同5.8%増の302億円、経常利益は同0.5%減の265億円となりました。また、中間純利益は前中間期比53.2%減の76億円となりました。

当中間期のセグメント別の概況

<海運業>

グループの中核事業であります海運業につきましては、定期船部門では、米国消費の伸びにより好調な荷動きとなった北米航路、安定した成長を続ける欧州航路を中心として、積高が予想を上回りました。一方、運賃水準の低迷、燃料費の高騰、ユーロ高による運航コスト増が収支を圧迫しました。

不定期船部門では、市況は一進一退の展開で低水準のうちに推移していましたが、期後半、大西洋水域を中心として市況回復がみられました。

自動車船部門は昨年に引き続き輸出が堅調、特に北米向け・中近東向け出荷が堅調に推移し、全世界的に船腹不足が懸念されましたが、効率的な配船工夫・傭船等により対応致しました。

油槽船部門では、世界的な景気の低迷及びOPECの減産継続等により、期中を通じて市況は低迷しました。こうした中、新規海外顧客との長期契約締結、船隊の安全・効率運航に努めましたが、市況の影響を避けることができませんでした。石油製品分野では、製品タンカー市況が弱含みで推移する中、既存船隊の効率、安全運航に努めました。LNG船では社船及び我社出資会社保有船27隻は順調に稼働しました。

海運業部門の売上高は前中間期比2.6%増の3,971億円となり、営業利益は同0.2%増の375億円、経常利益は同3.9%増の281億円となりました。

< 客船事業 >

客船事業は、米国、日本とオーストラリアでの3つの子会社による事業を展開しています。米
国子会社のクリスタル・クルーズ社が運航する「クリスタル・ハーモニー」、「クリスタル・シン
フォニー」はともに、安全・順調な航海を続けておりますが、昨年9月の同時多発テロ事件の影
響も徐々に解消されつつあるものの、業績回復には至りませんでした。事業の拡大を目指し、発
注した第3船「クリスタル・セレニティー」は、フランスの造船所で建造を進めております(2003
年6月竣工予定)。一方、日本における子会社の郵船クルーズ(株)が所有・運航する「飛鳥」は
ワールドクルーズ、日本一周といったロングクルーズ等、好評のうちに航海を続けています。ま
た、オーストラリアのグレートバリアリーフでは、サンラバークルーズがケアンズからの日帰り
クルーズを行なっています。

客船事業部門の売上高は前中間期比5.0%減の154億円、営業利益は5億円、経常利益は12
億円となりました。

< 海運周辺事業 >

海運周辺事業は、船舶用機械器具卸売業、曳船業等があります。船舶用機械器具卸売業では、
新造船への計装機器・船用品等の売上が順調であり、また一部業務合理化による経費削減も行な
い業績は堅調に推移しました。曳船業では、長引く日本経済の低迷により入出港隻数の全般的な
漸減傾向が続いており、売上高も微減となりましたが、各社とも経費節減を行ない、業績の維持
に努めました。

海運周辺事業部門全体としては、売上高は前中間期比2.4%減の206億円、営業利益は1千万
円、経常利益は1億円となりました。

< ターミナル関連事業 >

ターミナル関連事業は、コンテナターミナル、自動車船・在来船に係る港湾運送業を中心とし
ています。北米及び欧州の堅調な荷動きに支えられ、コンテナターミナルでは取扱い量が順調に
推移しました。また、9月に北米及びヨーロッパで事業展開しているCeres Terminals社を買収
しました。今後一層の事業拡大を図ってまいります。

ターミナル関連事業部門の売上高は前中間期比2.2%減の305億円、営業利益、経常利益はと
もに15億円となりました。

< 物流事業 >

物流事業につきましては、昨年9月の同時多発テロ事件を契機に急激に冷え込んでいた東南ア
ジア発の国際荷動きも漸く底を打ち順調な回復を見せました。成長著しい中国においては、本年
4月中国船社グループCOSCOと物流部門における業務提携を開始、また、昨年設立した独自資本
の総合物流会社(NYK Logistics China社)の5ヶ所の支店開設(天津、青島、福州、廈門、広
州)の許可を得、中国全土での物流拠点ネットワーク整備を着実に進めています。米州では6月
にカナダのトロントで23,000㎡規模の新倉庫の営業を開始し、本年1月に設立した地域統轄会社
NYK Logistics (Americas)社との連携を強化する等、「NYK Logistics」社名による物流活動を今
後世界各地に展開していく予定です。また、日本においては、日本国内物流への取り組みを一層
促進してまいります。

航空貨物は、前年度下期に大幅減少した半導体・情報通信関連の出荷が回復し、自動車関連の出荷も堅調に推移し、当初の予想を上回る結果となりました。

物流事業部門の売上高は前中間期比 22.1%増の 1,192 億円、営業利益、経常利益はともに 19 億円となりました。

< 不動産業 >

不動産業では、オフィス賃貸市況低迷のなかでビル維持管理コストの削減等に努めるとともに、立地のよい住宅地・商業地の物件の有効利用と、収益性の低い物件の処分を進めました。

不動産業部門の売上高は前中間期比 9.4%増の 75 億円、営業利益は 17 億円、経常利益は 15 億円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、石油製品の卸売業、情報処理サービス業、旅行業等があります。

その他の事業合計の売上高は前中間期比 4.7%増の 500 億円となり、営業利益は 10 億円、経常利益は 16 億円となりました。

(2) 通期の見通し

国際情勢はイラク問題や各地におけるテロ事件等緊張が続き、極めて不安定な状況です。緩やかな景気回復傾向を辿っている米国におきましても、個人消費を中心に影響が出るおそれがあり、欧州や日本、アジアへの影響も免れません。

このような見通しのもと、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高が 11,940 億円、営業利益 680 億円、経常利益 460 億円、当期純利益 140 億円を予想しております。また、単体業績見通しにつきましては、売上高は 6,920 億円、営業利益 470 億円、経常利益 420 億円、当期純利益 120 億円を予想しております。本業績見通しにおける下期為替レート的前提は 1 米ドル 120 円、燃料油価格的前提は 1 トン当たり 160 米ドルとしております。

なお、当期の中間配当金につきましては、当社の財務状況、当中間期の業績及び下期の見通し等を総合的に勘案しまして、一株当たり 3 円 75 銭とさせていただきます。

年間配当金は昨年同様一株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます。予定でおります。

2 . 財政状態

当中間期末の財政状態につきましては、総資産は前期末に比べて 543 億円減少し、12,855 億円となりました。また、負債の部合計は同 362 億円減少し、9,637 億円となりました。株主資本は、「その他有価証券評価差額金」の減少により前期末に比べ 180 億円減少し、3,020 億円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは前中間期比 13 億円増の 452 億円、投資活動によるキャッシュフローは同 201 億円減の 117 億円となり、財務活動によるキャッシュフローは同 380 億円増の 214 億円となりました。

また、有利子負債については前期末比 353 億円減の 6,886 億円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

1.

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (平成14年9月30日) | | 前 期 (平成14年3月31日) | | 増減金額 | 前 中 間 期 (平成13年9月30日) | |
|-------------|-------------------------|--------------|---------------------|--------------|---------------|-------------------------|--------------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | | 金 額 | 構成比 % |
| (資産の部) | | | | | | | |
| <u>流動資産</u> | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 92,227 | | 82,395 | | 9,831 | 110,733 | |
| 受取手形及び営業未収金 | 133,515 | | 127,991 | | 5,523 | 126,654 | |
| 有価証券 | 9,024 | | 9,125 | | 100 | 8,314 | |
| たな卸資産 | 17,989 | | 15,281 | | 2,708 | 16,370 | |
| 繰延及び前払費用 | 32,670 | | 24,551 | | 8,119 | 22,027 | |
| 繰延税金資産 | 2,156 | | 2,215 | | 59 | 2,190 | |
| その他 | 51,518 | | 55,844 | | 4,325 | 44,379 | |
| 貸倒引当金 | 3,169 | | 3,488 | | 318 | 3,356 | |
| 流動資産合計 | 335,932 | 26.1 | 313,916 | 23.4 | 22,015 | 327,314 | 23.9 |
| <u>固定資産</u> | | | | | | | |
| (有形固定資産) | | | | | | | |
| 船舶 | 482,001 | | 508,522 | | 26,520 | 531,221 | |
| 建物及び構築物 | 61,693 | | 63,603 | | 1,909 | 91,495 | |
| 器具及び備品 | 6,173 | | 5,690 | | 483 | 5,455 | |
| 土地 | 60,323 | | 64,518 | | 4,194 | 64,646 | |
| 建設仮勘定 | 21,511 | | 25,235 | | 3,723 | 23,449 | |
| その他 | 17,064 | | 18,141 | | 1,076 | 15,274 | |
| 有形固定資産合計 | 648,768 | 50.5 | 685,711 | 51.2 | 36,942 | 731,542 | 53.4 |
| (無形固定資産) | | | | | | | |
| 借地権 | 1,971 | | 1,971 | | 0 | 2,031 | |
| ソフトウェア | 9,953 | | 10,016 | | 63 | 8,805 | |
| 連結調整勘定 | 3,390 | | 3,816 | | 425 | 4,889 | |
| その他 | 3,054 | | 3,215 | | 160 | 2,369 | |
| 無形固定資産合計 | 18,369 | 1.4 | 19,019 | 1.4 | 649 | 18,095 | 1.3 |
| (投資その他の資産) | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 208,750 | | 234,680 | | 25,930 | 237,359 | |
| 長期貸付金 | 6,466 | | 6,740 | | 274 | 6,144 | |
| 繰延税金資産 | 5,235 | | 5,546 | | 311 | 4,685 | |
| その他 | 65,634 | | 77,831 | | 12,196 | 47,976 | |
| 貸倒引当金 | 3,567 | | 3,526 | | 40 | 3,335 | |
| 投資その他の資産合計 | 282,519 | 22.0 | 321,271 | 24.0 | 38,752 | 292,829 | 21.4 |
| 固定資産合計 | 949,657 | 73.9 | 1,026,002 | 76.6 | 76,344 | 1,042,468 | 76.1 |
| <u>繰延資産</u> | 2 | 0.0 | 3 | 0.0 | 1 | 2 | 0.0 |
| 資産合計 | 1,285,592 | 100.0 | 1,339,922 | 100.0 | 54,330 | 1,369,784 | 100.0 |

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (平成14年9月30日) | | 前 期 (平成14年3月31日) | | 増減金額 | 前 中 間 期 (平成13年9月30日) | |
|-----------------|-------------------------|-------|---------------------|-------|--------|-------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | | % |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 121,282 | | 116,264 | | 5,018 | 116,457 | |
| 社債短期償還金 | 36,500 | | 37,504 | | 1,004 | 30,730 | |
| 短期借入金 | 111,440 | | 138,788 | | 27,348 | 127,482 | |
| コマーシャル・ペーパー | 5,000 | | - | | 5,000 | - | |
| 未払法人税等 | 11,524 | | 3,574 | | 7,950 | 9,717 | |
| 繰延税金負債 | 1,111 | | 491 | | 619 | 32 | |
| 前受金 | 36,661 | | 39,997 | | 3,335 | 41,041 | |
| 賞与引当金 | 6,707 | | 6,628 | | 78 | 6,605 | |
| その他 | 39,911 | | 44,072 | | 4,161 | 34,582 | |
| 流動負債合計 | 370,139 | 28.8 | 387,321 | 28.9 | 17,182 | 366,650 | 26.7 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | 58,997 | | 67,998 | | 9,000 | 93,298 | |
| 長期借入金 | 476,668 | | 479,658 | | 2,990 | 521,250 | |
| 繰延税金負債 | 8,491 | | 18,211 | | 9,720 | 12,403 | |
| 退職給付引当金 | 18,937 | | 17,449 | | 1,487 | 16,452 | |
| 役員退職慰労引当金 | 2,519 | | 2,581 | | 62 | 2,146 | |
| 特別修繕引当金 | 4,604 | | 4,297 | | 307 | 3,713 | |
| その他 | 23,427 | | 22,547 | | 879 | 22,617 | |
| 固定負債合計 | 593,646 | 46.2 | 612,745 | 45.7 | 19,098 | 671,883 | 49.1 |
| 負債合計 | 963,785 | 75.0 | 1,000,066 | 74.6 | 36,281 | 1,038,534 | 75.8 |
| (少数株主持分) | 19,758 | 1.5 | 19,759 | 1.5 | 0 | 19,332 | 1.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 88,531 | 6.9 | 88,531 | 6.6 | - | 88,531 | 6.5 |
| 資本剰余金 | 94,421 | 7.3 | 93,342 | 7.0 | 1,078 | 93,342 | 6.8 |
| 利益剰余金 | 119,647 | 9.3 | 116,349 | 8.7 | 3,297 | 121,798 | 8.9 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,321 | 0.8 | 26,092 | 1.9 | 15,770 | 21,327 | 1.6 |
| 為替換算調整勘定 | 10,498 | 0.8 | 4,155 | 0.3 | 6,342 | 13,073 | 1.0 |
| 自己株式 | 375 | 0.0 | 64 | 0.0 | 311 | 8 | 0.0 |
| 資本合計 | 302,047 | 23.5 | 320,096 | 23.9 | 18,048 | 311,917 | 22.8 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 1,285,592 | 100.0 | 1,339,922 | 100.0 | 54,330 | 1,369,784 | 100.0 |

2.

中間連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日〕 | | 前 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 至平成13年9月30日〕 | | 増減金額 | 前 期 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日〕 | |
|-----------------|---|-------|---|-------|--------|-------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 614,610 | 100.0 | 585,299 | 100.0 | 29,311 | 1,142,934 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 505,512 | 82.2 | 478,634 | 81.8 | 26,877 | 945,950 | 82.8 |
| 売上総利益 | 109,098 | 17.8 | 106,664 | 18.2 | 2,433 | 196,983 | 17.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 67,845 | 11.1 | 65,440 | 11.2 | 2,405 | 131,425 | 11.5 |
| 営業利益 | 41,252 | 6.7 | 41,223 | 7.0 | 28 | 65,558 | 5.7 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,586 | | 6,449 | | 2,863 | 11,588 | |
| 持分法による投資利益 | - | | 17 | | 17 | 776 | |
| その他営業外収益 | 3,013 | | 1,896 | | 1,116 | 5,410 | |
| 営業外収益計 | 6,599 | 1.1 | 8,363 | 1.4 | 1,763 | 17,776 | 1.6 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| 支払利息 | 10,567 | | 15,047 | | 4,480 | 28,086 | |
| 持分法による投資損失 | 77 | | - | | 77 | - | |
| その他営業外費用 | 6,678 | | 4,667 | | 2,011 | 5,141 | |
| 営業外費用計 | 17,323 | 2.8 | 19,714 | 3.3 | 2,391 | 33,227 | 2.9 |
| 経常利益 | 30,529 | 5.0 | 29,872 | 5.1 | 656 | 50,107 | 4.4 |
| 特 別 利 益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 909 | | 2,218 | | 1,309 | 19,497 | |
| 投資有価証券売却益 | 1,101 | | 959 | | 142 | 6,470 | |
| 出資金清算益 | 573 | | - | | 573 | - | |
| その他特別利益 | 481 | | 779 | | 298 | 1,983 | |
| 特別利益計 | 3,066 | 0.5 | 3,957 | 0.7 | 891 | 27,952 | 2.4 |
| 特 別 損 失 | | | | | | | |
| 固定資産処分損 | 3,864 | | 154 | | 3,709 | 15,885 | |
| 投資有価証券評価損 | 1,110 | | 372 | | 738 | 12,823 | |
| 投資不動産評価損 | 2,392 | | - | | 2,392 | - | |
| 冷凍船事業再編費用 | - | | - | | - | 6,734 | |
| 関係会社整理損 | 1,628 | | 185 | | 1,443 | 1,839 | |
| 決算通貨変更損 | - | | 1,722 | | 1,722 | 1,722 | |
| その他特別損失 | 3,531 | | 1,268 | | 2,262 | 7,345 | |
| 特別損失計 | 12,527 | 2.1 | 3,703 | 0.7 | 8,823 | 46,351 | 4.1 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 21,067 | 3.4 | 30,126 | 5.1 | 9,058 | 31,708 | 2.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,235 | 1.8 | 16,509 | 2.8 | 5,274 | 13,158 | 1.1 |
| 法人税等調整額 | 524 | 0.1 | 2,595 | 0.4 | 3,120 | 336 | 0.0 |
| 少数株主利益 | 1,519 | 0.2 | 712 | 0.1 | 806 | 1,347 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | 7,788 | 1.3 | 15,499 | 2.6 | 7,710 | 17,538 | 1.5 |

3.

中間連結剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 期 | 前 中 間 期 |
|--------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕 | 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕 | 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕 |
| 連結剰余金期首残高 | - | 113,684 | 113,684 |
| 連結剰余金増加高 | | | |
| 連結子会社増加による剰余金増加高 | - | 1,138 | 823 |
| 計 | - | 1,138 | 823 |
| 連結剰余金減少高 | | | |
| 配 当 金 | - | 10,184 | 5,566 |
| 役 員 賞 与 | - | 218 | 212 |
| 持分法適用会社増加による剰余金減少高 | - | 1,636 | - |
| 自己株式消却額 | - | 3,972 | 2,429 |
| 計 | - | 16,012 | 8,208 |
| 中間(当期)純利益 | - | 17,538 | 15,499 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | - | 116,349 | 121,798 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 93,342 | - | - |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 株式交換による資本準備金増加高 | 1,078 | - | - |
| 計 | 1,078 | - | - |
| 資本剰余金期末残高 | 94,421 | - | - |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 116,349 | - | - |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 中間(当期)純利益 | 7,788 | - | - |
| 連結子会社増加による利益剰余金増加高 | 810 | - | - |
| 計 | 8,599 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 配 当 金 | 4,602 | - | - |
| 役 員 賞 与 | 226 | - | - |
| 自己株式処分損 | 1 | - | - |
| 連結子会社増加による利益剰余金減少高 | 470 | - | - |
| 計 | 5,301 | - | - |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 119,647 | - | - |

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|-------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| | [自平成14年4月 1日] [至平成14年9月30日] | [自平成13年4月 1日] [至平成13年9月30日] | [自平成13年4月 1日] [至平成14年3月31日] |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー - | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 21,067 | 30,126 | 31,708 |
| 減価償却費 | 33,418 | 33,879 | 67,299 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益 | 2,955 | 2,063 | 3,612 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 | 1,019 | 923 | 6,340 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 | 1,110 | 372 | 12,832 |
| 持分法による投資損益 | 77 | 17 | 776 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,586 | 6,449 | 11,588 |
| 支払利息 | 10,567 | 15,047 | 28,086 |
| 為替差損益 | 1,289 | 52 | 3,530 |
| 売上債権の増減額 | 3,602 | 1,820 | 3,200 |
| たな卸資産の増減額 | 2,674 | 849 | 303 |
| 仕入債務の増加額 | 2,149 | 3,706 | 987 |
| その他 | 5,847 | 692 | 5,678 |
| 小計 | 55,905 | 75,289 | 131,309 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,995 | 5,325 | 13,612 |
| 利息の支払額 | 11,304 | 16,027 | 29,853 |
| 法人税等の支払額 | 3,365 | 20,656 | 30,378 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 45,231 | 43,931 | 84,690 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー - | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 5,060 | 8,263 | 16,319 |
| 有価証券の売却による収入 | 7,771 | 8,409 | 19,903 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 52,969 | 28,484 | 87,436 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 36,993 | 19,528 | 82,716 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,166 | 2,886 | 24,013 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,679 | 6,004 | 25,985 |
| 貸付けによる支出 | 842 | 2,505 | 4,536 |
| 貸付金の回収による収入 | 631 | 599 | 2,348 |
| 年金資産の取崩による収入 | - | 22,439 | 22,439 |
| その他 | 1,187 | 6,456 | 4,088 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,775 | 8,385 | 25,177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー - | | | |
| 短期借入金純減額 | 21,433 | 8,818 | 4,078 |
| コマーシャル・ペーパー純増額 | 5,000 | - | - |
| 長期借入による収入 | 86,735 | 26,753 | 43,870 |
| 長期借入金の返済による支出 | 76,477 | 51,075 | 130,746 |
| 社債の発行による収入 | 7,999 | - | - |
| 社債の償還による支出 | 17,985 | 18,053 | 36,609 |
| 利益消却目的等の自己株式の取得による支出 | 282 | 2,429 | 3,972 |
| 当社による配当金の支払額 | 4,602 | 5,566 | 10,184 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 400 | 296 | 575 |
| その他 | - | 6 | 50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 21,447 | 59,479 | 142,346 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,403 | 50 | 4,652 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 5,604 | 7,113 | 27,826 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 81,900 | 109,132 | 109,132 |
| 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額 | 3,426 | 691 | 595 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 90,931 | 101,327 | 81,900 |

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 341社

(氷川商事(株)、郵船航空サービス(株)、東京船舶(株)、日之出郵船(株)、(株)ユニエツクス、近海郵船(株)、八馬汽船(株)、郵船クルーズ(株)、郵船不動産(株)ほか 332社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 30社

子会社 1社 (旭海運(株))

関連会社 29社 (新和海運(株)ほか 28社)

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規) 20社

(株)ジェイアイティー

東京船舶(株)

CGAS B.V.

GREEN GARDEN NAVIGATION S.A.

HITAYOSHI MARITIMA S.A.

INTERNATIONAL CAR OPERATORS LTD.

LILY PACIFIC MARITIMA S.A.

LITTLE FOUNTAIN MARITIMA S.A.

NANHAI LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD

NEW WAVE LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD

NYK LINE (NEW ZEALAND) LIMITED

NYK LOGISTICS (AMERICAS) INC.

ROLLING HILLS MARITIMA S.A.

SAGA SHIPHOLDING (IOM) LIMITED

SINOPE MARITIMA S.A.

SUN TAY KEE LTD.

ULALA MARITIMA S.A.

VALIENTE SHIPHOLDING S.A.

VERDAD MARITIMA S.A.

WELL VALLEY NAVIGATION S.A.

(清算による除外) 7社

エヌワイケイシップマネジメント(株)

昭和ラインエンジニアリング(株)

AQUARIUS SHIPHOLDING NAVIGATION S.A.

ASPIRATION MARITIMA S.A.

CYNTHIA MARITIME CO., LTD.

SAGITTARIUS SHIPHOLDING S.A.

TRITON REEFER MARITIMA S.A.

(合併による除外) 1社

INTERNATIONALES TRANSPORT-KONTOR E.PAPE & CO. GMBH

(2) 持分法

(連結子会社への異動) 1社

東京船舶(株)

(清算による除外) 1社

NADA II SHIPPING CO., LTD.

4. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社は112社であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間決算日が3月31日の会社1社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（主として定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 主として中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物 主として法人税法の規定に基づく定額法

その他 主として法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア 主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社34社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計処理方法の変更）

コンテナ船以外の運航船に係る船費及び長期傭船の借船料等につきましては、従来、発生した事業年度に計上しておりましたが、当中間期より、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用することに变更致しました。この变更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ7,667百万円多く計上されております。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

重 要 な 後 発 事 象

当社は、平成14年8月29日開催の取締役会決議に基づき、無担保第18回及び第19回普通社債を発行しております。その概要は次の通りであります。

| | 無担保第18回普通社債 | 無担保第19回普通社債 |
|-----------|----------------|----------------|
| (1) 発行総額 | 200億円 | 200億円 |
| (2) 発行年月日 | 平成14年10月18日 | 平成14年10月18日 |
| (3) 発行価格 | 額面100円につき金100円 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 償還期限 | 平成19年10月18日 | 平成21年10月16日 |
| (5) 利率 | 年0.47% | 年0.81% |
| (6) 資金の使途 | 運転資金及び設備資金に充当 | 運転資金及び設備資金に充当 |

主 な 注 記 事 項

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 594,876 百万円 |
| 2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | 86 百万円 |
| 3. 保証債務等 | 61,497 百万円 |
| 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 | 78,775 " |
| 4. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係 | |

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

| | 当 中 間 期 (平成14年9月30日現在) | 前 中 間 期 (平成13年9月30日現在) | 前 期 (平成14年3月31日現在) |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 現金及び預金勘定 | 92,227 百万円 | 110,733 百万円 | 82,395 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,295 " | 9,785 " | 805 " |
| 流動資産の「その他」に含まれる 期間が3ヶ月以内の現先 | - | 379 " | 310 " |
| 現金及び現金同等物 | 90,931 " | 101,327 " | 81,900 " |

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 海運業 | 客船事業 | 海運周辺事業 | ターミナル関連事業 | 物流事業 | 不動産業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-----------|---------|-------|--------|---------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 396,609 | 15,404 | 19,288 | 23,551 | 118,708 | 6,529 | 34,518 | 614,610 | - | 614,610 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 571 | - | 1,363 | 6,974 | 543 | 1,007 | 15,504 | 25,965 | 25,965 | - |
| 計 | 397,181 | 15,404 | 20,651 | 30,526 | 119,251 | 7,537 | 50,022 | 640,575 | 25,965 | 614,610 |
| 営業費用 | 359,620 | 15,909 | 20,670 | 28,977 | 117,347 | 5,781 | 51,032 | 599,339 | 25,981 | 573,358 |
| 営業利益 | 37,560 | 504 | 18 | 1,548 | 1,903 | 1,756 | 1,009 | 41,236 | 16 | 41,252 |
| 経常利益 | 28,160 | 1,282 | 132 | 1,504 | 1,953 | 1,545 | 1,683 | 33,697 | 3,167 | 30,529 |

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

| | 海運業 | 客船事業 | 海運周辺事業 | ターミナル関連事業 | 物流事業 | 不動産業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-----------|--------|-------|--------|---------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 386,478 | 16,215 | 19,943 | 24,612 | 94,793 | 6,069 | 37,186 | 585,299 | - | 585,299 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 505 | - | 1,210 | 6,596 | 2,835 | 818 | 10,590 | 22,555 | 22,555 | - |
| 計 | 386,983 | 16,215 | 21,154 | 31,208 | 97,629 | 6,888 | 47,776 | 607,854 | 22,555 | 585,299 |
| 営業費用 | 349,482 | 15,544 | 20,907 | 30,095 | 97,058 | 5,050 | 48,494 | 566,634 | 22,558 | 544,075 |
| 営業利益 | 37,501 | 671 | 246 | 1,112 | 570 | 1,837 | 718 | 41,220 | 3 | 41,223 |
| 経常利益 | 27,111 | 14 | 317 | 1,021 | 389 | 995 | 1,057 | 30,879 | 1,006 | 29,872 |

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | 海運業 | 客船事業 | 海運周辺事業 | ターミナル関連事業 | 物流事業 | 不動産業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-----------|---------|--------|--------|-----------|--------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 742,984 | 33,845 | 42,081 | 48,112 | 192,430 | 11,864 | 71,617 | 1,142,934 | - | 1,142,934 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,192 | - | 3,267 | 13,756 | 4,418 | 2,613 | 21,901 | 47,148 | 47,148 | - |
| 計 | 744,176 | 33,845 | 45,347 | 61,869 | 196,848 | 14,478 | 93,518 | 1,190,082 | 47,148 | 1,142,934 |
| 営業費用 | 684,772 | 31,852 | 44,076 | 60,476 | 197,569 | 10,807 | 94,936 | 1,124,490 | 47,115 | 1,077,375 |
| 営業利益 | 59,404 | 1,992 | 1,271 | 1,392 | 720 | 3,670 | 1,418 | 65,592 | 33 | 65,558 |
| 経常利益 | 44,344 | 564 | 1,480 | 1,443 | 976 | 2,281 | 1,886 | 51,023 | 915 | 50,107 |

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

(事業区分の変更)

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、当中間期より当社企業集団の事業内容をより的確に表示する為に以下の変更を行いました。

- ・ コンテナターミナル運営等の港湾関連事業を「ターミナル関連事業」として独立掲記しております。この結果、従来「海運周辺事業」に含まれていた港湾運送業が「ターミナル関連事業」に含まれることになりました。
- ・ 従来「物流事業」に含まれていた航空運送業が「その他の事業」に含まれることになりました。

また、従来独立掲記しておりました「石油販売業」は、その数値的重要性が低下したことから、当中間期より「その他の事業」に含めて表示しております。

なお、表示しております前中間期及び前期の数値は当中間期の事業区分によった場合のものであります。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

| | | |
|-------------|-------|--|
| 海 運 業 | | 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店（在外、当社企業集団業務専業） |
| 客 船 事 業 | | 客船の保有・運航業 |
| 海 運 周 辺 事 業 | | 運送代理店（内国、当社企業集団業務非専業）、曳船業、機械器具卸売業（船舶用）、 その他運輸付帯サービス業（船舶運航管理等） |
| ターミナル関連事業 | | コンテナターミナル業、港湾運送業 |
| 物 流 事 業 | | 倉庫業、貨物運送取扱業 |
| 不 動 産 業 | | 不動産の賃貸・管理・販売業 |
| そ の 他 の 事 業 | | 情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他 |

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載しております通り、コンテナ船以外の運航船に係る船費及び長期傭船の借船料等につきましては、従来、発生した事業年度に計上しておりましたが、当中間期より、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用することに变更致しました。この变更に伴い、海運業においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,667百万円多く計上されております。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア | そ の 他 の 域 地 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|--------|--------|--------|-------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 502,115 | 56,450 | 34,735 | 19,146 | 2,163 | 614,610 | - | 614,610 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 4,532 | 9,544 | 3,319 | 4,200 | 431 | 22,028 | 22,028 | - |
| 計 | 506,647 | 65,994 | 38,055 | 23,347 | 2,594 | 636,638 | 22,028 | 614,610 |
| 営 業 費 用 | 469,127 | 66,444 | 35,552 | 22,049 | 2,655 | 595,830 | 22,472 | 573,358 |
| 営 業 利 益 | 37,519 | 449 | 2,502 | 1,297 | 61 | 40,808 | 443 | 41,252 |
| 経 常 利 益 | 28,062 | 367 | 1,876 | 878 | 40 | 30,409 | 119 | 30,529 |

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア | そ の 他 の 域 地 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|--------|--------|--------|-------------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 497,561 | 49,360 | 20,771 | 15,859 | 1,746 | 585,299 | - | 585,299 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 3,129 | 9,236 | 2,575 | 4,599 | 388 | 19,929 | 19,929 | - |
| 計 | 500,690 | 58,597 | 23,346 | 20,458 | 2,135 | 605,228 | 19,929 | 585,299 |
| 営 業 費 用 | 463,293 | 57,249 | 22,732 | 18,602 | 2,124 | 564,002 | 19,927 | 544,075 |
| 営 業 利 益 | 37,397 | 1,348 | 614 | 1,855 | 10 | 41,225 | 1 | 41,223 |
| 経 常 利 益 | 26,304 | 1,616 | 866 | 2,120 | 21 | 30,929 | 1,056 | 29,872 |

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日 本 | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア | そ の 他 の 域 地 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|---------|--------|--------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| 売 上 高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 962,660 | 100,625 | 44,180 | 31,595 | 3,873 | 1,142,934 | - | 1,142,934 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 7,632 | 19,788 | 6,623 | 9,882 | 607 | 44,535 | 44,535 | - |
| 計 | 970,293 | 120,413 | 50,803 | 41,478 | 4,480 | 1,187,469 | 44,535 | 1,142,934 |
| 営 業 費 用 | 911,480 | 117,486 | 50,272 | 38,116 | 4,564 | 1,121,919 | 44,544 | 1,077,375 |
| 営 業 利 益 | 58,813 | 2,926 | 531 | 3,362 | 83 | 65,549 | 9 | 65,558 |
| 経 常 利 益 | 42,476 | 3,179 | 1,462 | 4,973 | 34 | 52,056 | 1,949 | 50,107 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ... 米国、カナダ

(2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

(3) ア ジ ア ... シンガポール、タイ、香港

(4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載しております通り、コンテナ船以外の運航船に係る船費及び長期傭船の借船料等につきましては、従来、発生した事業年度に計上してはいたしましたが、当中間期より、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用することに变更致しました。この变更に伴い、日本においては、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,667百万円多く計上されております。

(3)海外売上高

当中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日） (単位:百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア | そ の 他 の 域 地 | 計 |
|------------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| ・ 海外売上高 | 182,897 | 88,666 | 108,254 | 105,388 | 485,206 |
| ・ 連結売上高 | | | | | 614,610 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 29.8 | 14.4 | 17.6 | 17.1 | 78.9 |

前中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日） (単位:百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア | そ の 他 の 域 地 | 計 |
|------------------------|---------|--------|--------|-------------|---------|
| ・ 海外売上高 | 173,956 | 76,344 | 91,669 | 115,431 | 457,400 |
| ・ 連結売上高 | | | | | 585,299 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 29.7 | 13.0 | 15.7 | 19.7 | 78.1 |

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） (単位:百万円)

| | 北 米 | 欧 州 | ア ジ ア | そ の 他 の 域 地 | 計 |
|------------------------|---------|---------|---------|-------------|-----------|
| ・ 海外売上高 | 337,082 | 150,624 | 188,212 | 216,236 | 892,156 |
| ・ 連結売上高 | | | | | 1,142,934 |
| ・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 29.5 | 13.2 | 16.5 | 18.9 | 78.1 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 ... 米国、カナダ
(2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国
(3) ア ジ ア ... 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国
(4) その他の地域 ... オセアニア、中南米、アフリカ各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

6.リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

| | 当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | | | 前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | | | 前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | |
|----------|-------------------------------------|--------------------|-------------------|------------------------------------|--------------------|-------------|-------------------------------------|--------------------|-------------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 中間期末 残高 相当額 |
| 船 舶 | 17,782 | 5,772 | 12,010 | 17,943 | 5,508 | 12,435 | 16,590 | 4,765 | 11,824 |
| 器具及び備品 | 28,308 | 12,444 | 15,863 | 25,404 | 11,377 | 14,027 | 29,451 | 14,087 | 15,364 |
| 其他有形固定資産 | 4,703 | 2,970 | 1,733 | 4,191 | 2,676 | 1,515 | 4,340 | 2,772 | 1,568 |
| 合 計 | 50,795 | 21,187 | 29,607 | 47,539 | 19,562 | 27,977 | 50,382 | 21,625 | 28,757 |

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

| | 当中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|-------|--------|--------|--------|
| 1 年 内 | 5,302 | 5,316 | 5,346 |
| 1 年 超 | 27,036 | 26,625 | 26,141 |
| 合 計 | 32,338 | 31,942 | 31,488 |

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

| | 当中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|----------|-------|-------|-------|
| 支払リース料 | 3,495 | 6,698 | 3,354 |
| 減価償却費相当額 | 2,796 | 5,240 | 2,796 |
| 支払利息相当額 | 596 | 1,147 | 303 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位:百万円)

| | 当中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕 | | | 前 期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 | | | 前中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕 | | |
|-----------|-------------------------------------|-------------|------------|------------------------------------|-------------|------|-------------------------------------|-------------|------------|
| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 中間期末 残高 | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 期末残高 | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 中間期末 残高 |
| 器具及び備品 | 337 | 285 | 51 | 337 | 277 | 60 | 337 | 264 | 72 |
| その他有形固定資産 | 79 | 34 | 44 | 79 | 31 | 47 | 79 | 28 | 51 |
| 合 計 | 417 | 320 | 96 | 417 | 309 | 108 | 417 | 293 | 124 |

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

| | 当中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|-------|------|-----|------|
| 1 年 内 | 66 | 68 | 63 |
| 1 年 超 | 266 | 300 | 337 |
| 合 計 | 332 | 368 | 401 |

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末(期末)残高が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

| | 当中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|-------------|------|-----|------|
| 受 取 リ ー ス 料 | 36 | 67 | 36 |
| 減 価 償 却 費 | 11 | 31 | 16 |

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

(単位:百万円)

| | 当中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|-------|---------|---------|---------|
| 1 年 内 | 17,803 | 18,845 | 22,310 |
| 1 年 超 | 99,998 | 94,975 | 84,706 |
| 合 計 | 117,801 | 113,820 | 107,016 |

(2) 貸主側

未経過リース料

(単位:百万円)

| | 当中間期 | 前 期 | 前中間期 |
|-------|------|-----|-------|
| 1 年 内 | 176 | 260 | 389 |
| 1 年 超 | 620 | 685 | 1,271 |
| 合 計 | 797 | 946 | 1,661 |

7. 有 価 証 券

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表価額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|-------------|-------|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 588 | 625 | 37 |
| (2) 社債 | 3,525 | 3,548 | 22 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 計 | 4,113 | 4,174 | 60 |

（単位：百万円）

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表価額 | 差 額 |
|---------|---------|-------------|--------|
| (1) 株式 | 134,825 | 151,281 | 16,456 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 11,912 | 11,778 | 134 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 110 | 98 | 12 |
| 計 | 146,849 | 163,158 | 16,309 |

（単位：百万円）

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

| | | |
|-------------|-------|-----|
| 非上場株式 | 9,093 | 百万円 |
| MMF、中国ファンド等 | 3,515 | " |

前期（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表価額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|-----------|-------|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 617 | 657 | 39 |
| (2) 社債 | 6,071 | 6,088 | 16 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合 計 | 6,689 | 6,745 | 56 |

（単位：百万円）

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 連結貸借対照表価額 | 差 額 |
|---------|---------|-----------|--------|
| (1) 株式 | 135,662 | 177,613 | 41,950 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 30 | 30 | 0 |
| 社債 | 11,498 | 11,285 | 213 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 143 | 115 | 27 |
| 計 | 147,335 | 189,045 | 41,710 |

（単位：百万円）

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

| | | |
|-------------|-------|-----|
| 非上場株式 | 9,628 | 百万円 |
| MMF、中国ファンド等 | 4,029 | " |

前中間期（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表価額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|-------------|-------|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 687 | 730 | 42 |
| (2) 社債 | 7,067 | 6,902 | 164 |
| (3) その他 | - | - | - |
| 計 | 7,754 | 7,632 | 122 |

(単位：百万円)

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表価額 | 差 額 |
|---------|---------|-------------|--------|
| (1) 株式 | 143,087 | 176,998 | 33,911 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 30 | 31 | 1 |
| 社債 | 9,631 | 9,622 | 8 |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 86 | 63 | 23 |
| 計 | 152,835 | 186,716 | 33,880 |

(単位：百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表価額

その他有価証券

| | | |
|-------------|-------|-----|
| 非上場株式 | 9,651 | 百万円 |
| MMF、中国ファンド等 | 6,704 | 〃 |

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 当 中 間 期 (平成14年9月30日現在) | | | 前 期 (平成14年3月31日現在) | | | 前 中 間 期 (平成13年9月30日現在) | | |
|--------|--------|---------------------------|-------|------|-----------------------|-------|------|---------------------------|--------|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 通貨 | 為替予約取引 | 1,116 | 1,108 | 8 | 1,381 | 1,402 | 6 | 37,914 | 38,403 | 471 |
| | スワップ取引 | 8,726 | 738 | 738 | 10,136 | 669 | 669 | 11,572 | 459 | 459 |
| 金利 | スワップ取引 | 42,335 | 18 | 18 | 42,269 | 44 | 44 | 39,538 | 20 | 20 |
| 合 計 | | | | 711 | | | 708 | | | 32 |

- (注) 1. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはなりません。また、これらスワップ取引は、営業活動遂行の上で必要な資金に対して発生する金利及び為替リスクを回避する目的で行っているものであり、売買差益を目指すような取引は行っておりません。
2. 為替予約取引における中間期末(期末)の為替相場は先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9. 参考資料

1. 当中間期中増加船舶

| 船 種 | 隻 数 | 重 量 屯 (K / T) |
|--------------------------|-----|-----------------|
| コ ン テ ナ 船 | 1 | 24,365 |
| 石 炭 船 | 1 | 45,720 |
| 撒積船 (パナマックス & ハンディサイズ) | 5 | 240,010 |
| 油 槽 船 | 1 | 240,298 |
| 合 計 | 8 | 550,393 |

2. 当中間期中減少船舶

| 船 種 | 隻 数 | 重 量 屯 (K / T) |
|--------------------------|-----|-----------------|
| 撒積船 (パナマックス & ハンディサイズ) | 3 | 131,716 |
| 油 槽 船 | 2 | 458,288 |
| そ の 他 | 2 | 15,686 |
| 合 計 | 7 | 605,690 |

3. 建造中船舶

| 船 種 | 隻 数 | 重 量 屯 (K / T) |
|--------------------------|-----|-----------------|
| 撒積船 (ケープサイズ) | 5 | 828,750 |
| 石 炭 船 | 2 | 178,000 |
| 撒積船 (パナマックス & ハンディサイズ) | 1 | 29,000 |
| チ ッ プ 船 | 2 | 89,650 |
| 油 槽 船 | 7 | 696,705 |
| 客 船 | 1 | 7,000 |
| そ の 他 | 2 | 13,650 |
| 合 計 | 20 | 1,842,755 |

4．期末運航船舶

| 船 種 | 平成14年9月期 | | 平成14年3月期 | |
|-----------------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| | 隻 数 | 重 量 屯 (K / T) | 隻 数 | 重 量 屯 (K / T) |
| コ ン テ ナ 船 | 85 | 3,031,657 | 77 | 2,728,934 |
| セミ・コンテナ船 | 31 | 437,441 | 39 | 536,439 |
| 撒 積 船 (ケ-プサイズ) | 42 | 6,672,647 | 42 | 6,601,117 |
| 石 炭 船 | 20 | 1,776,693 | 16 | 1,343,902 |
| 撒 積 船 (ハナックス&ハンディ) | 130 | 5,596,011 | 136 | 5,618,244 |
| チ ッ プ 船 | 45 | 2,062,864 | 42 | 1,900,096 |
| 自 動 車 船 | 93 | 1,359,521 | 91 | 1,326,408 |
| 冷 凍 船 | 22 | 228,642 | 28 | 269,031 |
| 油 槽 船 | 51 | 8,818,681 | 58 | 9,244,176 |
| L N G 船 | 22 | 1,547,895 | 22 | 1,519,582 |
| 客 船 | 3 | 14,504 | 3 | 14,504 |
| そ の 他 | 41 | 569,977 | 51 | 617,472 |
| 合 計 | 585 | 32,116,534 | 605 | 31,719,906 |

5．期末従業員数

| | 平成14年9月中間期 | 平成14年3月期 |
|--------------|------------|----------|
| 当社単独(出向者を除く) | 1,142 人 | 1,168 人 |
| 国内連結子会社 | 5,736 人 | 5,611 人 |
| 海外連結子会社 | 8,210 人 | 7,921 人 |
| 合 計 | 15,088 人 | 14,700 人 |

6．期末コンテナ運用スケール

| 平成14年9月中間期 | 平成14年3月期 | 増減 |
|-------------|-------------|---------------------|
| 378,150 TEU | 309,191 TEU | 68,959 TEU (22.30%) |

7．為替情報

| | 平成14年9月中間期 | 平成13年9月中間期 | 増減 | 平成14年3月期 |
|---------|----------------|----------------|-----------|----------------|
| 期中平均レート | ¥ 123.77 / 米ドル | ¥ 122.78 / 米ドル | ¥ 0.99 円安 | ¥ 125.11 / 米ドル |
| 期末レート | ¥ 122.60 / 米ドル | ¥ 119.40 / 米ドル | ¥ 3.20 円安 | ¥ 133.25 / 米ドル |

| | 平成14年6月 | 平成13年6月 | 増減 | 平成13年12月 |
|----------|----------------|----------------|------------|----------------|
| 年央/年末レート | ¥ 119.50 / 米ドル | ¥ 124.60 / 米ドル | ¥ 5.10 円高 | ¥ 131.95 / 米ドル |
| | ¥ 118.13 / ユーロ | ¥ 105.20 / ユーロ | ¥ 12.93 円安 | ¥ 116.51 / ユーロ |

8．期末有利子負債残高

| 平成14年9月中間期 | 平成14年3月期 | 増減 | 平成13年9月中間期 |
|------------|----------|--------|------------|
| 6,886 億円 | 7,239 億円 | 353 億円 | 7,727 億円 |

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 草刈隆郎

問合せ先 グループ会計グループ長 山田次男 TEL (03) 3284 - 6020

広報グループ長 栗田雅善 TEL (03) 3284 - 5058

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年 9月中間期 | 370,899 | 5.1 | 30,223 | 5.8 | 26,517 | 0.5 |
| 13年 9月中間期 | 390,689 | 7.3 | 28,577 | 4.0 | 26,645 | 17.0 |
| 14年 3月期 | 748,995 | | 46,379 | | 43,079 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭 |
|-----------|-----------|-------|---------------------------|
| | 百万円 | % | |
| 14年 9月中間期 | 7,677 | 53.2 | 6.25 |
| 13年 9月中間期 | 16,388 | 122.9 | 13.26 |
| 14年 3月期 | 13,225 | | 10.73 |

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 1,227,915,987株 13年 9月中間期 1,235,854,860株 14年 3月期 1,232,191,391株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 | (注) 14年 9月中間期中間配当金内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭 |
|-----------|----------------|----------------|--|
| | 円 銭 | 円 銭 | |
| 14年 9月中間期 | 3.75 | - | |
| 13年 9月中間期 | 3.75 | - | |
| 14年 3月期 | - | 7.50 | |

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年 9月中間期 | 780,494 | 269,771 | 34.6 | 219.45 |
| 13年 9月中間期 | 827,528 | 286,224 | 34.6 | 232.41 |
| 14年 3月期 | 803,511 | 281,842 | 35.1 | 229.63 |

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 1,229,302,830株 13年 9月中間期 1,231,551,496株 14年 3月期 1,227,365,048株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 885,243株 13年 9月中間期 2,753株 14年 3月期 139,201株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

| 通期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|---------|--------|--------|--------|------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期末 円 銭 | 円 銭 |
| | 692,000 | 47,000 | 42,000 | 12,000 | 3.75 | 7.50 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円76銭

業績予想の前提: 為替レート(下期) 120円/US\$ 燃料油価格(下期) US\$ 160/MT

* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7~9ページを参照してください。

10. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

1.

日本郵船株式会社

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間期 (平成14年9月30日) | | 前 期 (平成14年3月31日) | | 増減金額 | 前中間期 (平成13年9月30日) | |
|--------------------|----------------------|-------|---------------------|-------|--------|----------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | | % |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 20,110 | | 20,449 | | 338 | 18,835 | |
| 営業未収金 | 52,454 | | 51,244 | | 1,210 | 53,733 | |
| 短期貸付金 | 28,002 | | 26,566 | | 1,435 | 36,947 | |
| 立替金 | 1,120 | | 1,211 | | 90 | 1,367 | |
| 貯蔵品 | 10,221 | | 8,625 | | 1,596 | 9,773 | |
| 繰延及び前払費用 | 30,518 | | 22,053 | | 8,464 | 23,118 | |
| 繰延税金資産 | 3,823 | | 2,781 | | 1,041 | 2,881 | |
| 代理店債権 | 7,745 | | 7,304 | | 440 | 9,295 | |
| その他の | 13,590 | | 21,315 | | 7,724 | 14,190 | |
| 貸倒引当金 | 11,655 | | 6,614 | | 5,040 | 6,288 | |
| 流動資産合計 | 155,932 | 20.0 | 154,938 | 19.3 | 994 | 163,855 | 19.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (有形固定資産) | | | | | | | |
| 船舶 | 140,411 | | 146,981 | | 6,570 | 158,200 | |
| 建物 | 27,722 | | 27,796 | | 74 | 28,577 | |
| 器具及び備品 | 1,131 | | 1,142 | | 11 | 1,168 | |
| 土地 | 39,739 | | 42,824 | | 3,085 | 42,810 | |
| 建設仮勘定 | 1,452 | | 677 | | 775 | 344 | |
| その他の | 2,318 | | 2,345 | | 26 | 2,509 | |
| 有形固定資産合計 | 212,775 | 27.2 | 221,769 | 27.6 | 8,993 | 233,611 | 28.2 |
| (無形固定資産) | | | | | | | |
| 借地権 | 1,098 | | 1,098 | | - | 1,098 | |
| ソフトウェア | 8,154 | | 8,259 | | 104 | 7,480 | |
| その他の | 838 | | 750 | | 87 | 762 | |
| 無形固定資産合計 | 10,091 | 1.3 | 10,108 | 1.2 | 16 | 9,341 | 1.1 |
| (投資その他の資産) | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 160,851 | | 185,363 | | 24,512 | 182,920 | |
| 信託有価証券 | - | | 3,021 | | 3,021 | 4,780 | |
| 関係会社株式 | 121,741 | | 117,786 | | 3,954 | 109,513 | |
| 関係会社出資金 | 463 | | 1,142 | | 678 | 1,142 | |
| 長期貸付金 | 85,161 | | 78,347 | | 6,814 | 95,319 | |
| 繰延税金資産 | 7,428 | | - | | 7,428 | 3,633 | |
| その他の | 33,405 | | 38,565 | | 5,159 | 34,005 | |
| 貸倒引当金 | 7,358 | | 7,533 | | 174 | 10,597 | |
| 投資その他の資産合計 | 401,693 | 51.5 | 416,693 | 51.9 | 15,000 | 420,718 | 50.9 |
| 固定資産合計 | 624,560 | 80.0 | 648,571 | 80.7 | 24,010 | 663,671 | 80.2 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 0 | | - | | 0 | - | |
| 社債発行差金 | - | | 1 | | 1 | 1 | |
| 繰延資産合計 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 1 | 0.0 |
| 資産合計 | 780,494 | 100.0 | 803,511 | 100.0 | 23,017 | 827,528 | 100.0 |

| 科 目 | 当中間期 (平成14年9月30日) | | 前 期 (平成14年3月31日) | | 増減金額 | 前中間期 (平成13年9月30日) | |
|---------------------|----------------------|----------|---------------------|----------|--------|----------------------|----------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | | 金 額 | 構成比 % |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 営業未払金 | 51,707 | | 51,705 | | 1 | 55,929 | |
| 社債短期償還金 | 36,500 | | 35,500 | | 1,000 | 26,553 | |
| 短期借入金 | 50,664 | | 51,591 | | 927 | 44,663 | |
| コマ・シャル・ペ・パ | 5,000 | | - | | 5,000 | - | |
| 未払金 | 1,309 | | 1,983 | | 674 | 1,285 | |
| 未払法人税等 | 7,315 | | - | | 7,315 | 7,385 | |
| 前受金 | 20,870 | | 24,248 | | 3,378 | 23,643 | |
| 代理店債務 | 967 | | 1,724 | | 756 | 2,061 | |
| 賞与引当金 | 2,641 | | 2,874 | | 233 | 2,788 | |
| その他の他 | 18,020 | | 17,564 | | 455 | 13,777 | |
| 流動負債合計 | 194,996 | 25.0 | 187,193 | 23.3 | 7,803 | 178,088 | 21.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 社債 | 57,800 | | 66,800 | | 9,000 | 92,100 | |
| 長期借入金 | 236,947 | | 245,549 | | 8,602 | 253,184 | |
| 繰延税金負債 | - | | 3,584 | | 3,584 | - | |
| 退職給付引当金 | 312 | | 174 | | 138 | 291 | |
| 役員退職慰労引当金 | 1,222 | | 1,316 | | 93 | 1,162 | |
| 特別修繕引当金 | 3,955 | | 3,651 | | 304 | 3,096 | |
| その他の他 | 15,487 | | 13,397 | | 2,090 | 13,381 | |
| 固定負債合計 | 315,726 | 40.4 | 334,474 | 41.6 | 18,748 | 363,215 | 43.9 |
| 負債合計 | 510,722 | 65.4 | 521,668 | 64.9 | 10,945 | 541,303 | 65.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | 88,531 | 11.4 | 88,531 | 11.0 | - | 88,531 | 10.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | 93,198 | 11.9 | 92,399 | 11.5 | 798 | 92,399 | 11.2 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | 79,663 | 10.2 | 76,678 | 9.6 | 2,984 | 86,002 | 10.4 |
| 任意積立金 | 13,146 | | 13,146 | | - | 13,146 | |
| 配当準備積立金 | 50 | | 50 | | - | 50 | |
| 特別償却積立金 | 8,888 | | 11,275 | | 2,387 | 11,275 | |
| 投資損失積立金 | 5 | | 9 | | 4 | 9 | |
| 圧縮記帳積立金 | 2,745 | | 2,851 | | 105 | 2,851 | |
| 圧縮記帳特別勘定積立金 | 1,385 | | 434 | | 950 | 434 | |
| 別途積立金 | 28,324 | | 28,324 | | - | 28,324 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 25,118 | | 20,587 | | 4,531 | 29,911 | |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,713 | 1.1 | 24,289 | 3.0 | 15,575 | 19,292 | 2.3 |
| 自己株式 | | | | | | | |
| 自己株式 | 335 | 0.0 | 56 | 0.0 | 279 | 1 | 0.0 |
| 資本合計 | 269,771 | 34.6 | 281,842 | 35.1 | 12,071 | 286,224 | 34.6 |
| 負債及び資本合計 | 780,494 | 100.0 | 803,511 | 100.0 | 23,017 | 827,528 | 100.0 |

| 科 目 | 当 中 間 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕 | | 前 中 間 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕 | | 増減金額 | 前 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕 | |
|-------------------|---|-------|---|-------|--------|---------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | 金 額 | 百分比 |
| 営業収益 | | % | | % | | | % |
| 海 運 業 収 益 | 366,054 | | 387,495 | | 21,440 | 741,488 | |
| そ の 他 事 業 収 益 | 4,844 | | 3,193 | | 1,650 | 7,507 | |
| 営業収益計 | 370,899 | 100.0 | 390,689 | 100.0 | 19,789 | 748,995 | 100.0 |
| 営業費用 | | | | | | | |
| 海 運 業 費 用 | 318,969 | | 342,432 | | 23,462 | 661,959 | |
| そ の 他 事 業 費 用 | 3,499 | | 1,743 | | 1,755 | 4,652 | |
| 一 般 管 理 費 | 18,206 | | 17,935 | | 271 | 36,004 | |
| 営業費用計 | 340,676 | 91.9 | 362,111 | 92.7 | 21,435 | 702,616 | 93.8 |
| 営業利益 | 30,223 | 8.1 | 28,577 | 7.3 | 1,645 | 46,379 | 6.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 4,709 | | 7,039 | | 2,330 | 13,360 | |
| そ の 他 営 業 外 収 益 | 149 | | 734 | | 584 | 1,033 | |
| 営業外収益計 | 4,858 | 1.3 | 7,773 | 2.0 | 2,914 | 14,394 | 1.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 支 払 利 息 | 5,591 | | 7,319 | | 1,728 | 13,908 | |
| そ の 他 営 業 外 費 用 | 2,973 | | 2,386 | | 586 | 3,786 | |
| 営業外費用計 | 8,564 | 2.3 | 9,706 | 2.5 | 1,141 | 17,694 | 2.4 |
| 経常利益 | 26,517 | 7.1 | 26,645 | 6.8 | 128 | 43,079 | 5.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 158 | | 1,629 | | 1,470 | 2,571 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 1,101 | | 63 | | 1,038 | 5,468 | |
| そ の 他 特 別 利 益 | 343 | | 365 | | 22 | 584 | |
| 特別利益計 | 1,603 | 0.4 | 2,058 | 0.5 | 454 | 8,624 | 1.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 224 | | 70 | | 154 | 1,563 | |
| 関 係 会 社 整 理 損 | 2,636 | | 171 | | 2,465 | 8,645 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 960 | | 170 | | 790 | 12,475 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 1,539 | | 4 | | 1,534 | 705 | |
| 投 資 不 動 産 評 価 損 | 2,392 | | - | | 2,392 | - | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 5,800 | | 914 | | 4,885 | 1,788 | |
| 冷 凍 船 事 業 再 編 費 用 | - | | - | | - | 4,149 | |
| そ の 他 特 別 損 失 | 1,356 | | 139 | | 1,217 | 377 | |
| 特別損失計 | 14,910 | 4.0 | 1,470 | 0.4 | 13,440 | 29,706 | 4.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 13,210 | 3.6 | 27,233 | 7.0 | 14,022 | 21,998 | 2.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,000 | 2.2 | 13,726 | 3.5 | 5,726 | 7,413 | 1.0 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,467 | 0.7 | 2,881 | 0.7 | 414 | 1,359 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | 7,677 | 2.1 | 16,388 | 4.2 | 8,710 | 13,225 | 1.8 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 17,441 | 4.7 | 15,952 | 4.1 | 1,488 | 15,952 | 2.1 |
| 利益による自己株式消却額 | - | - | 2,429 | 0.6 | 2,429 | 3,972 | 0.5 |
| 中 間 配 当 額 | - | - | - | - | - | 4,618 | 0.6 |
| 中間(当期)未処分利益 | 25,118 | 6.8 | 29,911 | 7.7 | 4,792 | 20,587 | 2.7 |

注1．営業収益の部門別内訳

(単位：百万円)

| | 当中間期 | 構成比(%) | 前中間期 | 構成比(%) | 増減金額 | 増減比(%) | 前期 | 構成比(%) |
|--------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 定期船 | 146,551 | 39.5% | 149,544 | 38.3% | 2,992 | 2.0% | 281,429 | 37.6% |
| 不定期専用船 | 154,100 | 41.6% | 165,779 | 42.4% | 11,678 | 7.0% | 316,833 | 42.3% |
| タンカー | 65,402 | 17.6% | 72,171 | 18.5% | 6,768 | 9.4% | 143,225 | 19.1% |
| その他事業 | 4,844 | 1.3% | 3,193 | 0.8% | 1,650 | 51.7% | 7,507 | 1.0% |
| 合計 | 370,899 | 100.0% | 390,689 | 100.0% | 19,789 | 5.1% | 748,995 | 100.0% |

注2．海運業収益・費用の内訳

(単位：百万円)

| | 当中間期 | 構成比(%) | 前中間期 | 構成比(%) | 増減金額 | 増減比(%) | 前期 | 構成比(%) |
|--------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 運賃 | 280,257 | 76.6% | 293,431 | 75.7% | 13,173 | 4.5% | 557,732 | 75.2% |
| 貸船料 | 70,951 | 19.4% | 79,153 | 20.4% | 8,202 | 10.4% | 154,103 | 20.8% |
| その他 | 14,846 | 4.0% | 14,910 | 3.9% | 64 | 0.4% | 29,652 | 4.0% |
| 海運業収益計 | 366,054 | 100.0% | 387,495 | 100.0% | 21,440 | 5.5% | 741,488 | 100.0% |
| 運航費 | 151,124 | 47.4% | 145,584 | 42.5% | 5,539 | 3.8% | 279,763 | 42.2% |
| 船費 | 12,230 | 3.8% | 12,823 | 3.7% | 592 | 4.6% | 26,268 | 4.0% |
| 借船料 | 133,089 | 41.7% | 160,438 | 46.9% | 27,348 | 17.0% | 309,009 | 46.7% |
| その他 | 22,524 | 7.1% | 23,585 | 6.9% | 1,060 | 4.5% | 46,917 | 7.1% |
| 海運業費用計 | 318,969 | 100.0% | 342,432 | 100.0% | 23,462 | 6.9% | 661,959 | 100.0% |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- デリバティブ.....時価法
- たな卸資産
 - 燃料油.....移動平均法による低価法
 - 船用品その他.....先入先出法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 - 船舶及び建物.....法人税法の規定に基づく定額法
 - その他.....法人税法の規定に基づく定率法
- 無形固定資産
 - ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - その他.....法人税法の規定に基づく定額法

3 . 引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 特別修繕引当金.....船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

4 . リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

- 債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の

外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

コンテナ船以外の運航船に係る船費及び長期傭船の借船料等につきましては、従来、発生した事業年度に計上しておりましたが、当中間期より、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用することに变更致しました。この变更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7,833百万円多く計上されております。

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間期及び前期についても改正後の表示区分に組替えております。

(重要な後発事象)

当社は、平成14年8月29日開催の取締役会決議に基づき、無担保第18回及び第19回普通社債を発行しております。その概要は次の通りであります。

| | 無担保第18回普通社債 | 無担保第19回普通社債 |
|-----------|----------------|----------------|
| (1) 発行総額 | 200億円 | 200億円 |
| (2) 発行年月日 | 平成14年10月18日 | 平成14年10月18日 |
| (3) 発行価格 | 額面100円につき金100円 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 償還期限 | 平成19年10月18日 | 平成21年10月16日 |
| (5) 利率 | 年0.47% | 年0.81% |
| (6) 資金の使途 | 運転資金及び設備資金に充当 | 運転資金及び設備資金に充当 |

(主な注記事項)

- 有形固定資産の減価償却累計額 279,276百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 431百万円
- 保証債務等 455,014百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 80,011百万円
- 当社と当社の持分法適用関連会社である東京船舶株式会社は、平成14年5月31日に株式交換契約書を締結し、同年8月1日に当社を完全親会社、同社を完全子会社とする株式交換を実施致しました。株式交換に際し新たに発行した普通株式2,683千株を、当社を除く同社株主に対し割当交付致しました(株式交換比率は、当社1:東京船舶0.17)。株式交換の結果、資本準備金が798百万円増加致しました。

4.

有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

（単位：百万円）

| 種 類 | 当中間期末 （平成14年9月30日） | | | 前 期 末 （平成14年3月31日） | | | 前中間期末 （平成13年9月30日） | | |
|--------|-----------------------|--------|--------|-----------------------|--------|--------|-----------------------|--------|-------|
| | 貸借対照表 価 額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照表 価 額 | 時 価 | 差 額 | 貸借対照表 価 額 | 時 価 | 差 額 |
| 子会社株式 | 2,309 | 14,612 | 12,302 | 2,309 | 12,789 | 10,480 | 2,309 | 9,830 | 7,521 |
| 関連会社株式 | 3,459 | 4,456 | 997 | 4,956 | 5,801 | 844 | 4,956 | 5,552 | 596 |
| 合 計 | 5,768 | 19,068 | 13,300 | 7,265 | 18,590 | 11,325 | 7,265 | 15,383 | 8,118 |

11. 参考資料

